

**The Future Plan of the English Education and Information  
Processing Education of Miyazaki Municipal University**  
—Using Network such as Internet and BBS—

**SHIGERU TAKENO AND TOSHINORI TSUJI**

**ABSTRACT**

This paper reports on the merits of utilizing network system when providing English Education and Information Processing Education at Miyazaki Municipal University.

The authors who are from totally different research fields write this paper as a trial of collaborative writing using network system. That is to say, the authors accomplish this work communicating with each other by way of e-mail. This experience is useful for providing education to our students in the rapidly changing environment of the research.

## 宮崎公立大学における英語教育と情報処理教育の将来構想 ——インターネット等のネットワークを利用した教育を模索して——

竹 野 茂 辻 利 則

### 1 はじめに

近年の大学における教育はこれまでの文科系、理科系と分割された領域のものから相互乗り入れへの時代となりつつある。本稿は本学の特徴の一つである専門分野間の緩やかな結び付きを拠り所とした、いわば学際的研究の試みとして位置付け、情報教育と英語教育というまったく異質とも思える分野の教育を各々の立場から相互に補完し合い、大学教育を考えたものである。

本学学生には専門分野の研究をする上で、様々な文献を読み取り、しっかりとした議論ができる英語力と文献資料等の情報検索のために情報通信機器、情報加工ツールとしてコンピュータを使いこなす能力が必須条件と考える。これは社会に貢献できる国際教養人を育てるという本学建学の理念に照らし合わせても積極的に身につけるべき要件だと考える。コンピュータを使いこなす能力の育成が必要欠くべからざる要件であるとする理由としては、以下に述べる社会の変容があげられる。

本学は開学して4年目を迎えるがその間にパソコンの利用法は様変わりした。それまで、パソコンではワープロ、表計算、図作成そしてプログラム作成といったものが多くを占め、また学内はネットワーク化されてはいたが、情報の交換、共有といったものはあまり行われていなかった。しかし、現在ではパソコンを用いた情報の送信、受信、検索といった情報を共有するネットワーク、特に最近ではインターネットの利用が必要不可欠となってきている。

インターネットの本格的な広がりとは、1993年の米国のゴア副大統領が発表した生活インフラストラクチャーとしての情報スーパーハイウェイ構想に端を発し、日本ではパソコン通信とインターネット間で電子メールの利用が民間の人々の要求に答える形で始まり、プロバイダの解禁とともに爆発的なブームとなっている。インターネットの世界的な規模での急速な広がりとはここ2、3年間のことだが、テレビ、電話、ラジオなどの家電製品のように初心者にとっては簡単に操作できないところもあり、その技術的な研究・教育が行われる必要が生じている。さらに、インターネットはこれまでの情報手段と異なり、情報の受け手の立場だけでなく自らが情報の送り手となれるため、自らが作成した情報を世界中の国々に送信でき、その情報によっては国々の文化の違いからインターネット特有の社会問題も生じ、それらについての多方面の研究や教育も行われ始めている。このようにインターネットに関する教育は、好むと好まざるとにかかわらず、その技術的な面とインターネットにおける情報の取扱いなどについて取り組まなければならないものとなっている。また、インターネットはこれまでの情報手段と異なり、自らが情報の送り手となれるなど幅広く情報を活用できるため、これまでの情報教育に留まらず他の分野での活用も望まれている。たとえば、インターネットを通じて世界の人々と交信し、情報のやりとりを行い、遠隔地の研究者同志の共同研究を容易にしている。世界的な規模での情報の交換は英語で行われることが多く、それを利用して語学(英語)の学習に役立てたり、さらに国という垣根を超えて、様々な民族・人種間で各々の文化をインターネットを通して紹介し合い、世界の文化を共有することも可能である。

1993年に開学した本学の歩みとインターネットの爆発的なブームとは図らずも同期してきた。その中で、世の中の流れも大きく変わろうとしており、本学のカリキュラムの変革も迫られている。我々はこの機会を本学の将来を考える上で絶好の機会と認識し、本論文を通して、大きな改革は望めないが、長期的な展望に基づいて、身近なところから地道ではあるが実のある変革を模索していこうと考えた。本論文では、これまでの情報処理教育のように単なるパソコンの活用能力を上達させるだけでなく、新しい教育手段としてインターネットを活用した他分野の科目の教育について考え、世界的な規模のインターネットの情報

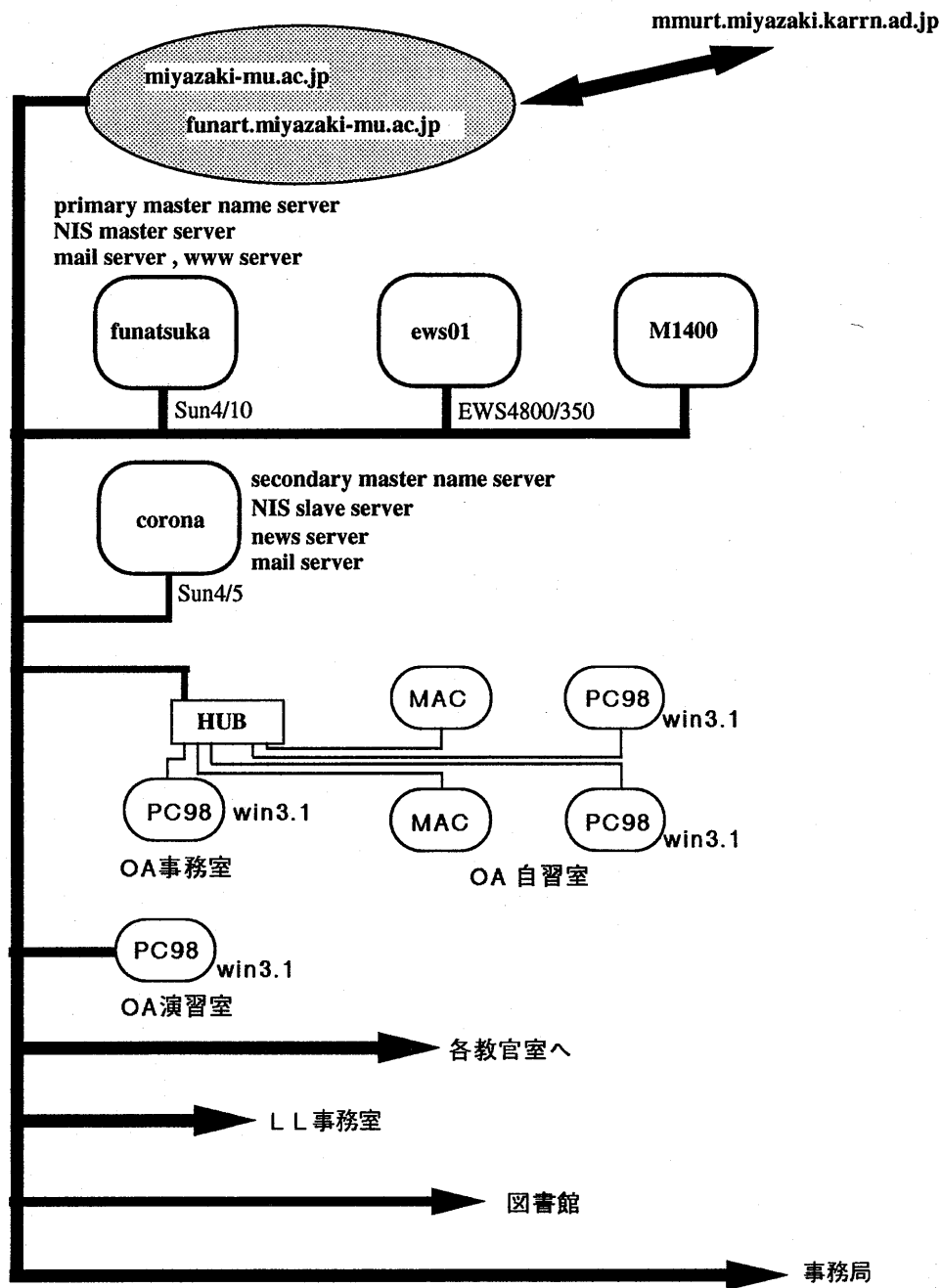


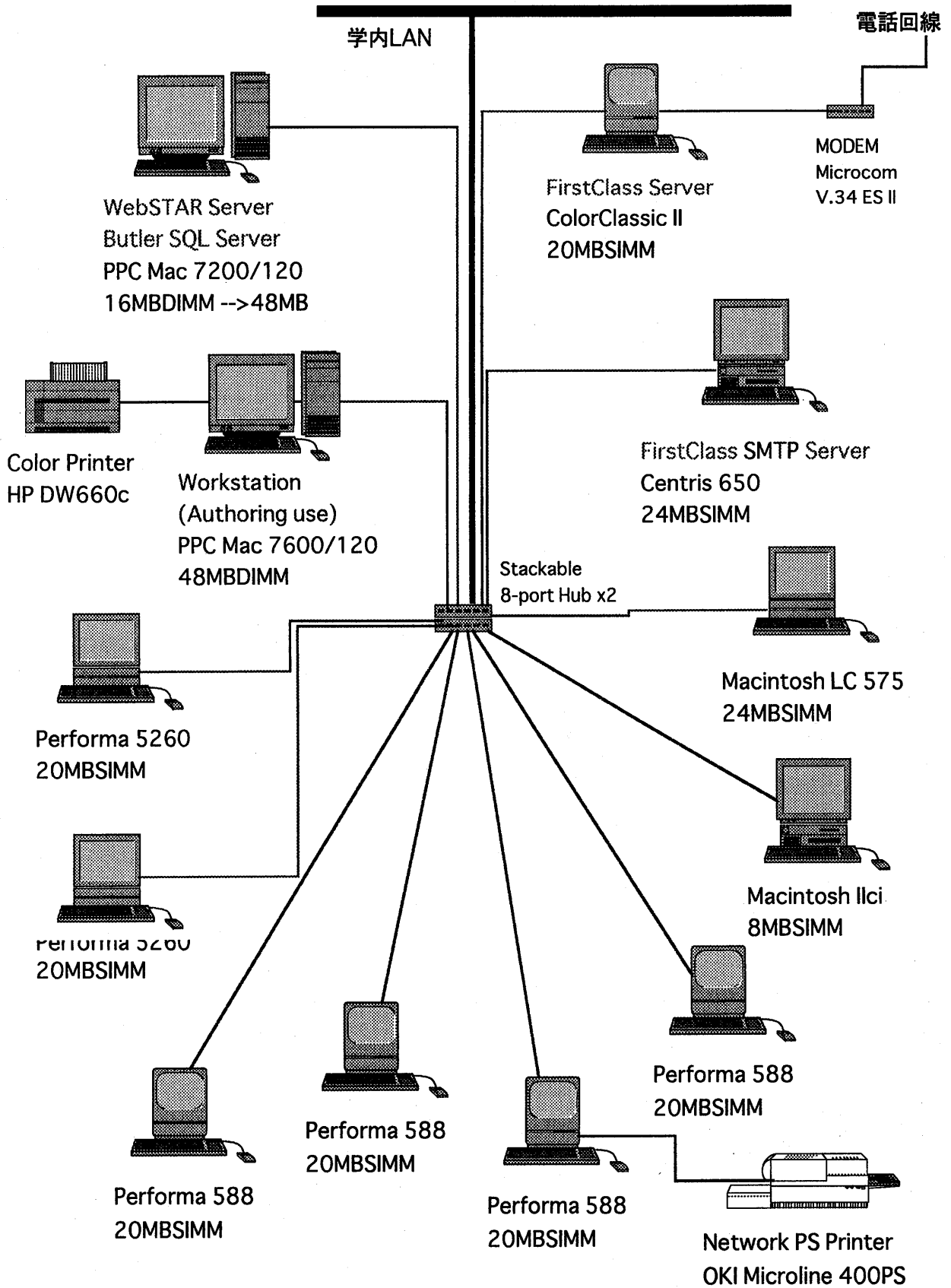
図1 学内のネットワーク構成

を活用するために欠かすことのできない英語教育におけるインターネットの役割、今後の情報処理教育について検討した。

## 2 現在のネットワーク環境とインターネットの教育について

図1は本学設立時(1993年4月)の学内のネットワークの全体の構成を示す。本学は、1994年3月より宮崎NOC(KARRNの宮崎地域のNOC)に接続し、インターネットに接続された。ネットワークのサーバーとしては現在1台(SunMicrosystems社製sun4/10)のみで、ネームサーバ(ドメインネームの管理)、メールサーバ(電子メールの管理)、WWWサーバ(宮崎公立大学のホームページの管理)などとして動作している。本学のWWWのホームページは1995年12月に本学の有志によって作成され、現在に至っている。1995年9月には学内にパソコン通信のホストとしてHANIWA\_NET(FirstClass利用)[図2]を立ち上げ学

図2 LL教室のコンピュータ・ネットワーク



生、教員、事務職員など幅広い利用を推進している。そして、1996年4月には学生のインターネット利用が本学で許可され、現在では本学学生全員がIDを取得している。

学生の利用できるインターネットに接続されたパソコンは、OA自習室に4台、LL自習室に8台の計12台である。それぞれの部屋のパソコンは自由に利用できるが学生数(850人程度)に対して台数がかなり少ないという問題がある。また、各教員のパソコンもインターネットに接続されているものの半分程度のパソコンがウィンドウ環境でないため、その操作の複雑さからあまり利用されていないのが現状である。

現在の本学の情報処理教育は、1年次で情報処理入門(必修の2単位)、演習として情報処理演習(必修の2単位)でキーボード練習、文書作成、図形処理、表計算、データベースなど基本的なアプリケーションソフトの使い方が行われ、2年次ではプログラミング入門(必修の2単位)、演習としてプログラミング演習(必修の2単位)でC言語のプログラム作成を中心に行われている。インターネットに関する講義、演習といったものはほとんどないのが現状である。

しかし、昨年よりインターネットを通じた情報の公開、特に3、4年の学生にとって最大の関心事である就職情報が企業側のコスト削減とアピール度などの要因からインターネット上で流されることが多くなり、本学でも今年度一斉に学生のインターネット利用の推進を行った。1年次の情報処理演習ではインターネット利用、主に電子メール、WWWの利用の仕方について演習を行い、2年生においてはコンピュータ入門の講義においてインターネットの利用の仕方についてその実演を行った。3、4年生については、情報処理関連の講義がなかったため、春休み等を利用した講習会を開いた。しかし、学生自身がインターネットを利用できるパソコンが少なく、時間数も少なかったため一人一人が確実に利用できるまでには至っていない。また、インターネットを使っていく上で生じる様々な問題点(セキュリティ、著作権など)についても講義を行ったものの、時間的に少なくどの程度理解されたか疑問である。インターネットの教育については著作権など専門的な分野に亘るため現在の「情報処理」という科目だけではなく、他の分野と連携が必要である。

### 3 本学の英語教育とインターネットについて

#### 3-1 英語教育 or 英語学習とインターネット

本学も開学4年目を迎え、大学の中味の見直し時期にある。英語のカリキュラムの見直しも進んでおり、本学にとっての英語教科の担うべき意味とそのなかでのネットワークを利用した英語教育/学習の重要性も論じられてきている。

この数十年来、英語教育会に求められてきたことは、「情報発信能力の開発、拡充」ではないのだろうか。英語で書いてあることが読めるとか英語で話されたことが聞き取れるだけでは、コミュニケーションは成り立たない。その様な能力は必要ないといっているのではない。このような能力を前提として、自分の主張を英語で伝えることが可能な能力が求められてきているのだ。しかし、日本の英語教育会は、この「高い」目標に到達することを拒んでいるようにも思える。それは学習者のもつ潜在能力を認めようとせず、教授者の手中に学習者を置くことに躍起になっているからにはほかならない。つまり、学習者を自立させないできたのだ。学習者自らが自らの目標をたてることができず、いつも他人の指示によってのみ目標が決まる。このような環境のもとで、語学学習にとって最も大切な“motivation”だとか“autonomy”が生まれるはずもない。日本の英語教育会の抱える悩みは深いのである。このような環境のもとで、いくら最新の海外の語学学習理論を持ってきたところで最良の効果はもたらさないのである。

ではどうするか。根本的な改革が必要なのであるが、日本「英語教育」文化が確立しているだけに一気に解決するのは難しい問題である。極端なことをいうと日本の英語教育関係者の半数は失業することになりかねない。そうすると伝統文化を守ろうとする勢力の必死の反撃が改革気運を吹き飛ばしかねない。そこで私たちにできるのは日本の「英語教育」文化を客観的に分析し、それを崩していく学習理論やカリキュラムを模索していく以外に方法はない。

本学では、チャレンジとして新カリキュラムのなかに、新しい学習理論・方法を取り入れようとしている。それを支えるのはインターネットの利用である。また「スピーチ」という3年間を1スパンとした科

目の新設である。これらはほんの一部であるが、新カリキュラムの根幹に関わるものであると信じている。ここでは詳しい説明は省かせていただいて、「ネットワーク」利用の点に絞って論じていきたい。

昨今新聞紙上やテレビ報道で論じられている「インターネット」は、「情報検索」中心の感が強い。もちろん「インターネット」上ではテレビ視聴のような消極的な方法では「情報検索」「情報入手」はできない。積極的で、自発的なものでなければ効果的な情報入手は困難である。「自分が興味のあるものが何であり、どういう目的のために『インターネット』を使うのか」を考える必要があることから、情報検索をしようとする学生の自立を促進することが期待できる。これが“motivation”をつくり、“autonomy”につながるであろう。お仕着せの授業への魅力を失っている学生にとって、自分で情報を見つけ、それをきっかけに深く研究に及び研究成果を発信することが一つの光明になりうると確信している。

### 3-2 本学の英語カリキュラム

#### a 施設利用

本学にはLL教室が2教室ある。LLとは、Language Laboratoryの略語である。プログラムされた英語音声教材を使い、学習者が繰り返し自由に練習できる空間である。録音テープを使うことによって、ネイティブスピーカーの不足を補い、学習者の進度によって、個別学習が可能にした点で画期的なものであった。しかし、本来一斉授業を目的にして作られたものでないのに、日本での一斉授業での使用には一工夫も二工夫も必要になり、教材作成に時間がかかりすぎるデメリットが存在する。

授業者が存在し学習者がその指示に従うという従来のLL授業を、学習者が中心になり学習者自身が教材を選び、自学自習をするLearning Laboratoryに変えていく必要がある。Learning Laboratoryによって、学習者の選択という積極的要素を取り入れることができるようになり、学習者の自立につながる。しかし、この場合も学習者に選択させる教材をどうするのかという問題が出てくる。個々の学習者に適応する教材をつくることは並大抵ではない。Language Laboratoryでの一斉授業の場合よりも多くの時間を教材作成に当てなくてはならなくなる。

Learning Laboratoryの意味は「学習室」なのであるから、テープ教材による学習に限らず、多種多様な視聴覚教材が扱える自学学習室であるべきである。このような解釈からMedia Laboratoryという考え方も生まれ、現在ではコンピュータも含めた形のMedia Laboratoryが主流である。本学にも授業用のLL教室のほかに、規模は小さいながらも学生の自習用のLL自習室がある。当初、このLL自習室は自習用のテープレコーダ、ビデオテープデッキ、LDプレーヤーを自由に使って、各種ソフトを利用できるだけのものから出発した。その後、ネットワーク化されたコンピュータを配置し、Mini Media Laboratoryの要件を備えるに至った。

#### b LL自習室(ミニメディアラボ)のFirstClass BBS(Haniwa-net)

前項で述べたミニメディアラボに、FirstClassというサーバーソフトウェアを利用したBBSサーバー(Bulletin Board System「電子掲示板システム」)を置き、学生に自由に使うことを考え、実現した。このシステムは比較的管理が簡単で、ユーザーも管理者も使いやすいという点で選択した。しかし、英語のカリキュラムのなかでコンピュータネットワークの利用が明確化されていない現行カリキュラムでは、必ずしもうまく利用されていないように思う。新カリキュラムにおいては、明確にコンピュータネットワークの英語教育利用の重要性を述べ、実現していくことになっている。効果的な利用については今後の課題である。

利用率は決して高くないが、将来的に効果的だと思われる活用をしている例があるので紹介しておく。あるゼミ(英語関係のゼミ)では、大学祭のなかで研究発表をするのが恒例になっている。数人のグループで共同研究をし、まとめて発表という形をとるのである。その過程で原稿の作成を協力して行っていく。そして途中のドラフトをhaniwa-netを使い、先輩に送りチェックをしてもらい、コメントをもらう。まさにCollaborative Researchの原形になるようなことをやっている学生もいる。他学年の学生同志では、空き時間の調整がなかなか難しい中で、時間と空間を共有しなくても共同研究ができるということを身をもって体験している好例だと思う。

当初このHaniwa-netは、英語中心のBBSということで運営しようとしたが、前述したとおり学生へのア

ナウンス不足と学生のニーズという2点から、英語/日本語バイリンガルのBBSにした。新カリキュラムのもと授業で活発に利用されるようになれば相当の利用が期待される。課題等の提出はすべてhaniwa-netを通して行われるようになる。また将来授業用のLL教室を改造し、ネットワーク化されたコンピュータを学生一人一人に配置し、電子メールを利用した作文等の指導を目指していこうという計画がある。その前段としてのhaniwa-netの重要性が見直されている。さらに英語の授業での利用にとどまらず学内の先生方・事務局とのコミュニケーション手段としての利用も検討されている。

#### c 英語系ウェブサーバーの活用

FirstClassサーバーのみならずWebSTARというサーバーソフトウェアによるWebサーバーも稼働させている。主に英語による記述を中心にしたサーバーである。このWebサーバーを利用して英語の読み取り能力・英文作成能力の発表の場の提供を行っていこうとしている。世界的に見れば、Webサーバーは文系理系の区別はないのであろうが、こと日本に関していえば、やはり理系中心のWebサーバーが多いのではないか。文系リソースの宝庫としては海外のサイトの数十分の一ではないであろうか。個人の力で様々なリソースのデータベースを構築していくことは不可能である。そこで学生と共に有益なデータベースを作れないだろうかという思惑がある。英語の授業での課題の提示の仕方によっては、その課題そのものがリソースとなりえると考ええる。

英語授業とE-mail, Webサーバーとの結合が授業そのものを変える手だてになる可能性を秘めていると期待している。

#### d 利用例

##### (1) E-mail Project

現在いくつかの大学で取り組まれているものにE-Mailを利用し、海外の姉妹校と連携し、こちらの大学の学生と姉妹校の大学生が意見を交換することがあげられる。

できれば海外の姉妹校の大学生は日本語学生が望ましい。つまり、日本の大学生が英語を使ってメールを送り、英語で意見交換するメリットは日本の大学生の方がより大きいと思われる。そうすると海外の学生はメールにリプライする時間を要するがそのことによって得られるものは少ない。しかし、海外の学生が日本語を学んでいる学生であれば、日本人学生が英語で書いたメールに英語でコメントし、付加的に彼等が日本語でメールを送る。それに対して、日本人学生は日本語でコメントし、英語のメールを出す。このバイリンガル・メール交換方式の方が双方の学生にとって各々の言語習得の上でメリットが大きく長続きすると考える。

##### (2) Home Page Project

(1)に加えて、双方の学生がテーマを決めて、WWW上で英語・日本語のバイリンガルでホームページを立ち上げ、それについてのコメントをメールで交換しあうことも発展的に考えられる。

##### (3) 音声ファイルの交換プロジェクト

FTP,あるいはメールの添付書類を使い、お互いに音声ファイルを交換し、各々の言語習得に役立てる。発展的にMovieファイルの交換も可能である。

ここで遣り取りされた音声ファイルやMovieファイルが、増えてくればデータベースを構築し、ホームページを介して検索可能なリソースになりえる。

以上の様なプロジェクトは相手さえ見つければ、比較的容易に取り組める例として有効であると考えられる。地道に思えるが、この試みは語学学習にとってはかなり有効に思える。

## 4 インターネットと情報処理教育

### 4-1 インターネットの起源

インターネットの出発点は、ARPANETである。このネットワークは1969年頃、米国国防総省(DOD)の高等研究計画局(ARPA)が出資し研究を委託した実験的ネットワークである。

ARPAは60年代の東西の緊張が高まっていた時期に米軍の技術開発を一手に引き受けていた組織で「核

戦争が生じた際もダメージを最小限に押さえられる分散管理型情報ネットワークの構築」を目指し、そのため複数のメーカーの多数のコンピュータを効率的に利用できるコンピュータネットワークが必要であった。そこで、ARPAはその頃発表されたUNIXというOSを用いて、異なるコンピュータ同士が通信できる機能を作り上げた。

1979年に入りARPANETを手本にしたコンピュータ科学研究ネットワーク(CSNET)が全米科学財団(NSF)によって創立された。1985～1986年にはNSFは研究開発に不可欠なスーパーコンピュータを全米の研究機関で利用できるネットワーク構築に乗り出し、CSNETはNSFNETとして発展した。NSFNETは各地の研究機関や大学とスーパーコンピュータセンターを直接結ぶ方式を採用せず、ローカルネットワークの1つのポイントでスーパーコンピュータセンターに接続する「ネットワークのネットワーク」といった現在のインターネットの原型ともいえる方式を採用した。これによって大学間で情報の共有、交換といったことを可能にした。

その後、ARPANETはコミュニケーションの道具としてのネットワークが拡大し、当初の軍事利用の目的から次第に研究者間の情報交換手段として幅広く広がっていった。1989年6月にはARPANETは消滅し、NSFNETにその役割を譲った。NSFNETを中心としたネットワークがその後インターネットと呼ばれるようになった。インターネットが現在のように非常に注目されたのは、米国のクリントン・ゴア政権が1994年初等の議会報告で「情報スーパーハイウェイのプロトタイプ(実験的設備)としてインターネットを採用する」と声明したことに端を発している。

日本のインターネットは1984年10月に慶応義塾大学、東京工業大学、東京大学のUNIXホストをUUCP接続した実験的ネットワークJUNETに始まる。アメリカのインターネットが軍事用として政府主導で始まったとは対照的に日本のインターネットはボランティアとして始まった。1987年には慶応義塾大学を中心としたWIDEがJUNETの創立メンバーである村井純氏を中心に始まり、1988年にはJAIN、1989年にはTISNが立ち上がり、日本のインターネットは徐々にユーザー数を増やしていった。1992年には、文部省の予算で学術情報センターが運用を担当するSINETがサービスを開始した。SINETは政府資金による最初の学術研究ネットワークであり、現在では本学を含め日本の大学のほとんどがこのSINETに接続し、インターネットを利用している。

このような状況から1993年に開学した本学の歩みとインターネットの爆発的なブームはここ宮崎においては凶らずも同期してきた。インターネットの言葉自体もまだ新しく、未だに研究段階の領域がある。インターネット全体を管理する組織はどこにもないにもかかわらず、急成長を続けているこのインターネットはあらゆる分野に影響を与えている。私たちの考えるインターネットをどのように教育に生かしていくか今始まったばかりである。

#### 4-2 インターネットの特徴

インターネットと比較されるものに当初のパソコン通信がある。パソコン通信には大規模な商業ネットから少数の草の根ネットまで様々であるが、これらはすべて一つの企業あるいは個人がサービスを一元化している。これは一つの管理主体が時には数百万のユーザーの面倒を見ることになり、その対応は大変難しいという欠点がある。また、情報はある一つのホストに蓄積されるためユーザーはその都度それぞれのホストにアクセスする必要があり、ホストは完全に独立していた。ユーザーは電話回線でホストに接続してサービスを受けるため、自分のマシンをサーバとして情報発信することはできなかった。

一方、インターネットは無数のホストが分散されて接続されている。ここでのホストとは、スーパーコンピュータからパソコンまでインターネットに接続されているコンピュータ全てを指し、現在では上述したパソコン通信のホストもこの中に入る。それぞれのホストはネットワークを運営しており(学内LANなど)、さらに各ネットワーク同士はホストを仲介としながら互いにつながり、大きなネットワークを形成している。それぞれのホストの管理は一元化されておらず、個々のホストで行われており、外部のホストとの接続も自由にできる。世界中にホストが点在するため、居ながらにしてパソコン上で世界旅行できるという理由である。

そのインターネットが提供するサービスの代表的なものに電子メール(MAIL)、ネットニュース(NETN



EWS), ファイル転送(FTP), リモート利用(TELNET)そしてそれらの統合サービス(WWW)がある。ここでは電子メール, ネットニュース, WWWの特徴について示す。

(1) 電子メールとは電話, FAX, 郵便と同様に自分のメッセージを相手に伝達してくれるサービスである。電子メールの他のメッセージの伝達手段と異なる点は, 電話のように相手を拘束しない, メッセージをペーパーレスで伝達できる, 郵便よりもメッセージを早く伝えることができる, そして相手が世界のどこにいても意識することなくメッセージを送信できる点にある。

(2) ネットニュースはパソコン通信の電子掲示板と同じ機能を持つものであるが, そのメッセージは世界中から寄せられたものであるため, その情報量は比べものにならない。

(3) WWWはインターネットに接続しているホストにホームページと呼ばれる情報を置くことで, そのホストにアクセスできるコンピュータ, すなわち世界中のあらゆる場所からインターネットを通じてその情報を参照することができる。ホームページの作成は容易であり, その情報はテキストのみでなく音声, 画像, 動画なども含まれ, そしてだれにでも情報を発信できる点で優れている。今では把握できないほどのホームページが作成されており, 様々な情報の宝庫, 世界最大のデータベースとなっている。

これらの中で, 最も特徴的なのは個人が世界に向けて情報発信できる点であり, またインターネットはこれまでの情報媒体と機能はそれほど変わらないもののその情報量や情報伝達範囲は比べものにならないほど多量で広域である点である。これらの特徴を最も生かしているインターネットの利用者は現在のところ商業ベースでの利用者である。

#### 4-3 本学における今後の情報処理教育とインターネットの利用

本学において新しい教育手段としてのインターネットを他分野の科目で利用する場合に1, 2年次の学生に対して情報処理教育ではどのように取り組むべきかを考えるため本学に入学してくる学生と本学の教員にアンケートを行った。

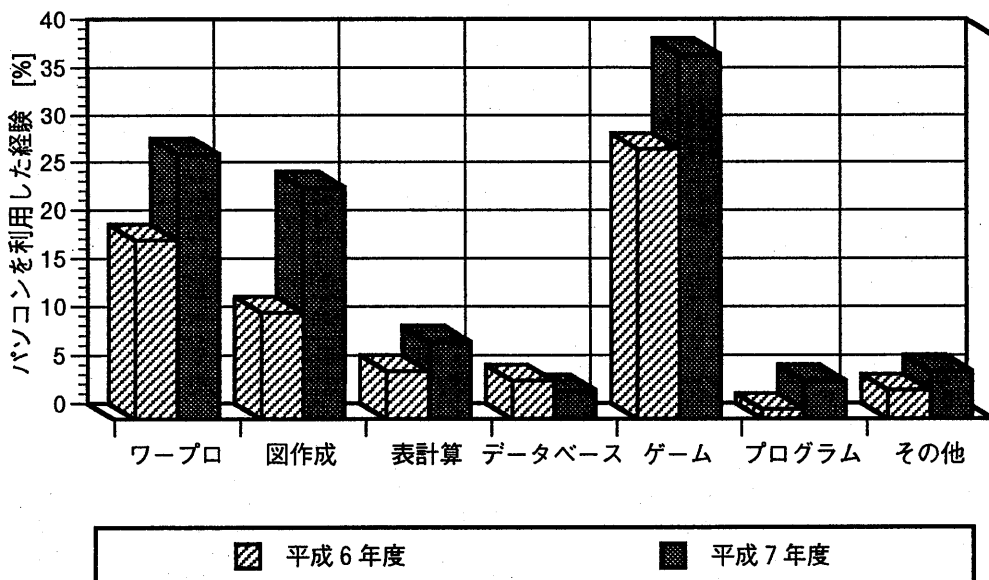


図3 学生へのアンケートの結果

本学に入学する学生がこれまでにどの程度パソコンと関わりを持ってきたかを入学時にアンケートを行った。図3にどのようなアプリケーションソフトをこれまで使ったことがあるかというパソコンとの関わりについて平成6, 7年度の本学の新生生に行ったアンケートの結果を示す。ワープロや図, 絵の作成など使ったことのある学生は25%程度であった。十分パソコンを使いこなすことのできる学生は数人程度であり, パソコン, ワープロの所有率についても2割弱とかなり低かった。現在のようにパソコン, ワープロ, そしてインターネットなど盛んにテレビ, 新聞等で報道されているものの本学に入学してくるほとんどの

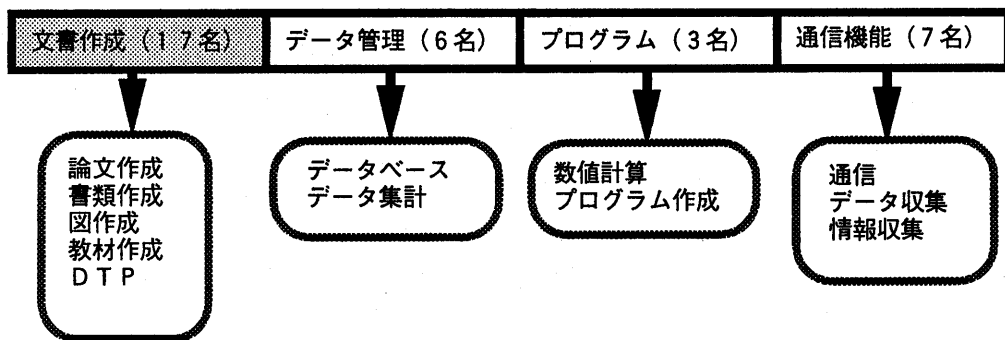
学生はあまり利用したことがないというのが現実のようだ。すなわち、本学に入学してくる学生の大半はパソコンを使うのが初めてであり、基礎的な技能を習得させることは今後も必要であることが分かる。

図4は本学の教員に情報処理教育を通じて学生に習得してほしいものを上げてもらい分野別に分けたものである。教員にとってもっとも利用頻度の高いものはワープロを主体にした文書作成であるが、学生にはインターネット、データ分析、統計の習得を望む声が多いようだ。これは、パソコンを使った情報収集やデータ解析といったものが研究対象の分析に必要不可欠となりつつあり、これまでの研究手法がパソコンを用いたものへと変化してきたためと思われる。また、本学は地方に位置し情報量も少ないため、地理的な位置に無関係に世界の情報を入手できるインターネットの活用が特に望まれているようだ。

本学の学生の実態と教員の望む情報処理教育を考えると、パソコンに関する基礎的な技能は現在のところ必要であり、高度な情報活用能力を身につけることが大切であることがわかった。特にインターネットはその特徴から各教員の要望を満足させるものであり、これまでインターネットを用いた情報処理教育のあまり行われていなかった本学においては、今後は特にインターネットを利用した教育を推進する必要がある。

インターネットの利用の推進を考えた場合、インターネットのサービスを利用する方法は非常に簡単であり日常的に利用することで克服できる。しかしながら、いずれはインターネットもテレビや電話などと並ぶ情報媒体の一つとなると予想されるものの、現時点で情報処理教育の講義の時に単なるインターネットの利用法を習得させるだけでは、学生の日常生活の中にインターネットの利用を組み込めることはできない。日常的な生活の中で何気なくインターネットのサービスを利用できるようにするには、やはり本学全体でインターネットの活用に取り組む必要がある。本学の日常的な処理をインターネットのサービスで補えるところは変えていく必要がある。

本学教員のコンピュータの活用



教員が望む学生に習得してほしいこと

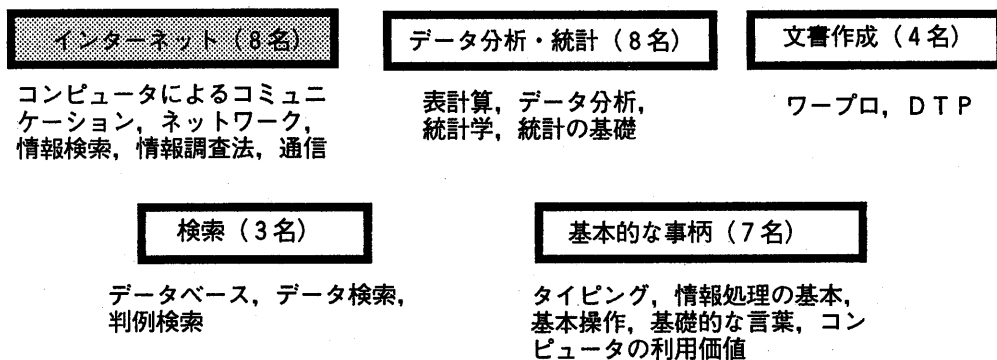


図4 教員へのアンケートの結果

下記には本学で取り組むべき学生の関与したインターネット利用の具体的な例を示した。

(1) レポート提出の電子メール化

レポートを電子メールによって担当の教員に送信する。教員はそのレポートに対してコメント等を返信することができる。

(2) 学内行事のネットニュース化

学内の行事などはインターネット上の本学のニュースグループ上で報告する。

(3) 学生一人一人のホームページ所有

自分のホームページを各学生が持ち、自分の興味があることを調査し自分自身の発表の場とする。

(4) 各研究室の情報公開 (WWW等で)

本学の各研究室で行われている研究について広く世界に公開する。

このような日常的なインターネットの利用が学生の情報活用能力を少しずつ高めていけると考えるが、現在の本学のネットワーク環境ではすぐに実行に移せないのが現実である。今後の課題は、学生が利用できるインターネットに接続されたコンピュータを学生の人数に見合った台数まで増やすことや、学生の情報活用能力を習得させるために学生にノートパソコンを購入させる計画等があるが、それらを踏まえた大々的な本学の学内LANのインフラストラクチャーの整備を行うことなどが必要である。

## 5 おわりに

本稿では、ネットワーク、特にインターネットについて考えながら、本学の教育をどう押し進めるべきかについて、考察してきた。たくさんの可能性を秘めた道具をこれからどう利用していくのかについて、多くの試みがあるが、我々はその方向性を模索する第一歩として、この稿で考えてきた。今回異なる分野の2名の研究者による共同執筆という試みによって、益々多岐にわたって細分化される研究分野が、コンピュータ・ネットワークによって、新たな融合を生む可能性も示せたのではないかと考える。この原稿の作成においても執筆者各自が電子メールを用いて完成させるという新しい試みをした。

コンピュータ・ネットワークも英語もそれ自体が研究の対象でありながら、道具としての要素も兼ね備えている。これからは、英語とコンピュータ・ネットワークという道具を駆使して、世界中を飛び回り、そして「何をするのか」が問われる時代になるであろう。そして本学学生がその時代を牽引していく人材になってくれることを願って、我々教授者は教育内容を考える必要がある。

ネットワークが広がりつつあるのは、電話などの通信機器の普及がもたらしたのと同様に、新たなコミュニケーション・ツールが増えたと人々が感じているからではないのか。東西冷戦状態が終焉をみて後、世界はコミュニケーションに飢えているのではないか。コンピュータ・ネットワークによって、世の中のコミュニケーション欲求が満たされた結果として、この爆発的な広がりがあるといえるのではないか。時間も空間も超え、自らが空間的移動をしなくても世界各地の人々と人間どうしのネットワークが生まれようとしている。その仮想現実の恐ろしさも十分知りながら、なお且つ人間どうしのコミュニケーションの素晴らしさ、人間どうしの人種を超えたネットワークの素晴らしさを享受できる画期的なツールがコンピュータ・ネットワークだと確信している。本学の学生にも積極的にその素晴らしさを知り、素晴らしい世界を実現するために、コンピュータ・ネットワークに参加してほしいと願っている。

### <参考文献>

- 鳥飼玖美子, 進藤久美子 (1996), 『大学英語教育の改革 東洋英和女学院大学の試み』, 三修社。  
 近江 誠 (1996), 『英語コミュニケーションの理論と実際』, 研究社出版。  
 羽鳥博愛 (1996), 『国際化の中の英語教育 スピーチ学からの提言』, 三省堂。  
 松本 茂 (1996), 『頭を鍛えるディベート入門 発想と表現の技法』, 講談社。  
 松本 茂 (1987), 『英語ディベート実践マニュアル』, バベル・プレス。  
 荒木博之 (1994), 『日本語が見えると英語も見える 新英語教育論』, 中公新書  
 斎藤 孝 (1995), 『ビジネスマンのためのLAN構築とインターネット活用』, エーアイ出版。

- イミダス特別編集 (1996) 『コンピューターネットワーク』 集英社。
- 伊藤穰一 (1996), 『目的別インターネットイングリッシュ 徹底活用マニュアル』  
ベネッセコーポレーション。
- 笠木恵司 (1996), 『学んで! 遊んで! 役に立つ! インターネットキャンパス』 日経BP社。
- 岩村圭南 (1995), 『インターネットで英語学習』 アルク。